

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	情報通信政策のための総合的な調査研究			<b>担当部局庁</b>	情報通信国際戦略局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	昭和60年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報通信政策課情報通信経済室	室長 柴崎 哲也				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条第63号、第65号及び第66号 ・総務省組織規則第36条第4項 ・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が直面している経済・社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割に関する総合的な観点からの調査分析を継続的に実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1)我が国の情報通信産業における財・サービスの市場実態の変化を把握するとともに、経済社会の様々な課題に対するICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。 (2)情報通信ネットワークの進展による我が国経済の変化を、国民経済の枠組の中で相対的、構造的に捉え、雇用の創出等に及ぼすインパクトを計量的に分析することとして、情報通信産業連関表を作成する。 (3)我が国の国際競争力の強化を図り、企業等の国際重視の志向の浸透を図ることを目的として、ICT国際競争力指標を策定する。 (4)我が国の国際競争力強化を図ることを目的に、諸外国の情報通信政策担当者や企業トップ等が会する国際会議(世界ICTサミット)を実施する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	133	128	98	96	116			
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	133	128	98	96	116			
	執行額	125	120	82						
執行率(%)	94%	94%	84%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	審議会・研究会等における調査研究の成果物の活用事例を30件程度まで引き上げる。	審議会・研究会等における調査研究の成果物の活用事例数	成果実績	件	-	9	14	-	-	
			目標値	件	-	30	30	30	-	
			達成度	%	-	30	46.7	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	・情報通信政策のための総合的な調査研究の実施 ・情報通信産業連関表の作成・公表 ・ICT国際競争力指標の策定・公表 ・国際会議の開催			活動実績	件	4	4	4	-	
				当初見込み	件	4	4	4	4	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査研究執行額(百万円)÷調査研究数(件)			単位当たりコスト	百万円	4.9	5.6	3.9	-	
				計算式	百万円/件	94/19	89/16	54/14	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	4.2	4.2	ICTによる新たな経済成長の実現のための調査研究を増額したため。						
	委員等旅費	2.2	2.2							
	情報通信技術研究開発調査費	89.6	109.6							
計	96	116								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)										
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度			
									- 年度	- 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			定性的指標	目標	施策の進捗状況 (目標)								
				目標年度	施策の進捗状況 (実績)								
			我が国が直面する経済・社会の様々な課題に対するICTの果たすべき役割についての総合的な観点からの調査分析の実施	適時適切な情報通信政策の立案・遂行のための調査分析の継続的実施・公表	30年度	適時適切な情報通信政策の立案・遂行のための調査分析の継続的実施・公表							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
市場実態の変化や国際競争力の動向を把握し、経済・社会の課題解決に果たすICTの役割を総合的に分析することにより得られる成果は、情報通信政策 (ICT利活用の推進策等) の立案・遂行の基礎資料となるため、ICT利活用による社会課題の解決の推進に寄与する。													
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度			
						- 年度			- 年度	- 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度			
						- 年度			- 年度	- 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民・社会のニーズを踏まえ、我が国が直面する諸課題に対してICTの果たすべき役割を総合的に調査分析し、情報通信政策の立案に資することを目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報通信政策の立案に資する事業であり、民間等ではなく国が主体的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報通信政策の立案に資するため、継続的かつ優先的に実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により事業の調査請負先を選定することで競争性を確保したが、一部一者応札となった。引き続き、複数の入札者を募るべく取り組む。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により事業の調査請負先を選定することで、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より効率的な執行のため、平成26年度に類似分野の施策であった「ビッグデータの情報流通量及び社会経済価値の評価に関する調査研究」と施策統合した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度の平均的な成果実績を踏まえた適切な成果目標となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標に示すとおり成果を上げており、活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は政策立案の基礎資料として、審議会・研究会等において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札による競争性の確保に努めているところであるが、今後は、さらに多くの入札者を募るべく取り組む。	
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努める。	

**外部有識者の所見**

本年度は、外部有識者による点検対象外。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の  
一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努めている。

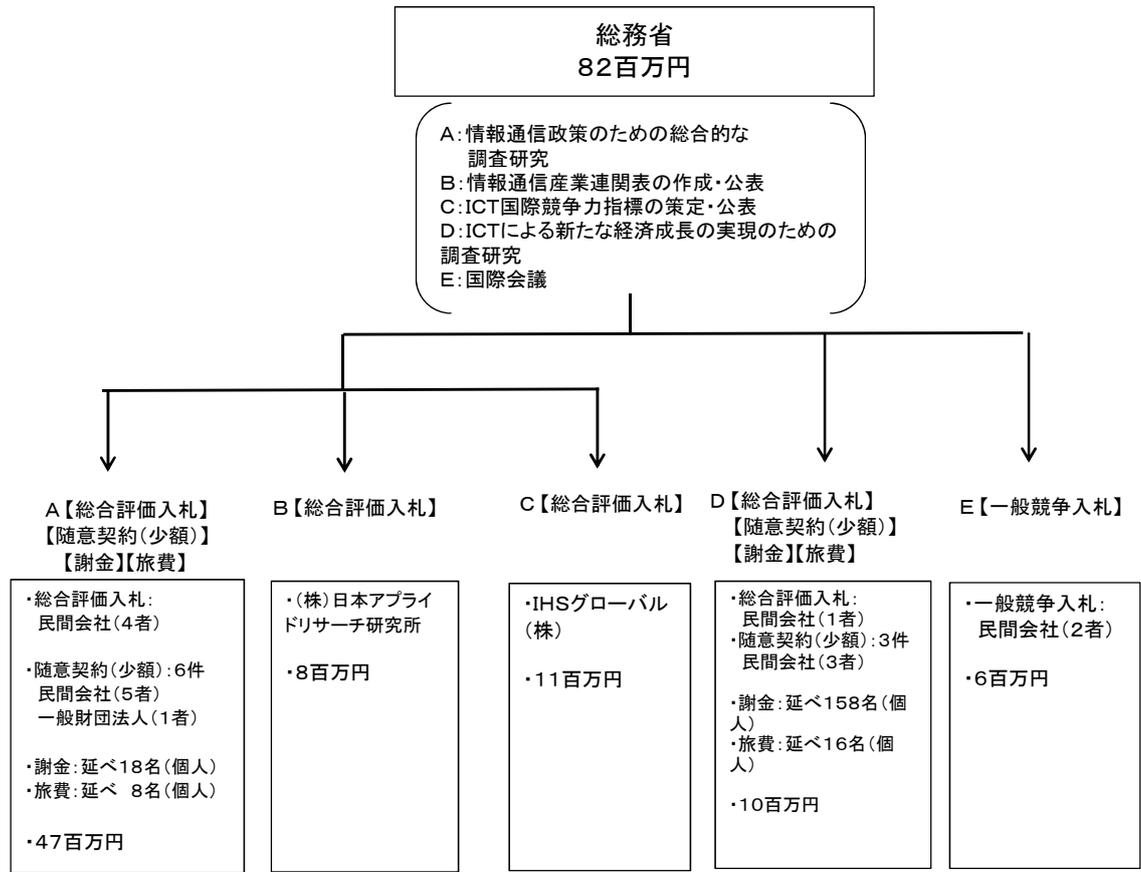
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	0058,0087	平成23年度	0063,0089	平成24年度	0067、0093、新25-0016	
平成25年度	0092、新25-0017	平成26年度	0086	平成27年度	0079	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			B.(株)日本アプライドリサーチ研究所		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
調査研究	IoT時代におけるICT産業の構造分析とICTによる経済成長への多面的貢献の検証に関する調査研究	14	人件費	ICT生産額等資料収集・推計作業、情報通信産業連関表バランス調整・分析及びチェック、報告書作成	8.2
			物件費	印刷製本費・資料購入費・交通費等	0
計		14	計		8.2
C. IHSグローバル(株)			D. (株)野村総合研究所		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	ICT/IoT市場動向分析・推計、情報収集作業、報告書の作成等	10.5	人件費	IoT等を契機とした投資・雇用に関する調査分析、検討会の運営等	3.5
物件費	印刷製本費	0	物件費	印刷製本費・委員謝金・交通費等	0.9
計		10.5	計		4.4
E. ステージ(株)			F.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	事前準備、当日業務等	3.7			
物件費	印刷関連費、映像機材、事務機器等	0.8			
計		4.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	IoT時代におけるICT産業の構造分析とICTによる経済成長への多面的貢献の検証に関する調査研究	14	総合評価入札	2	92.1%	
2	(株)情報通信総合研究所	5010001075515	GDPに現れないICTの社会的厚生への貢献に関する調査研究	9.6	総合評価入札	2	100%	
3	(株)情報通信総合研究所	5010001075515	開発途上国等におけるICT利活用の現況等に関する調査研究	1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)野村総合研究所	4010001054032	ICTの進化が雇用と働き方に及ぼす影響に関する調査研究	9	総合評価入札	3	96.6%	
5	みずほ情報総研(株)	9010001027685	IoT時代における新たなICTへの各国ユーザーの意識の分析等に関する調査研究	8.1	総合評価入札	2	83.3%	
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	海外におけるICT利活用の現況等に関する調査研究	1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	公共分野における「IoT・ビッグデータ・人工知能(AI)」の利活用の現況等に関する調査研究	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	アイデア・フロント(株)	8010001143087	ソーシャルネットワークサービスを活用した情報通信に関する意見聴取法に関する意見聴取業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
9	アイデアフラッド合同会社	3013303001818	SNSなどのICTを活用したクリエイティブな活動の実例に関する調査	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
10	一般財団法人 マルチメディア振興センター	3010405010524	諸外国における情報通信関連政策等に関する調査	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	

